

2017年7月10日

企業会計基準委員会 御中

ビジネスプランニングラボ  
代表 吉原浩一

実務対応報告公開草案第52号「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い案」へのコメント

質問5に対して、回答申し上げます。

本公開草案は、適用対象とされる企業に公開企業・未公開企業の区別がなく、未公開企業にも適用されるものと見受けられます。

つまり、本公開草案におきまして、従来の会計基準と同様に、未公開企業にもストック・オプション会計基準における「未公開企業における取扱い(13項)」が適用され、ストック・オプションの公正な評価単価に代えて、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づき、会計処理を行う方法を選択適用することができるものと理解しました。

#### 提言1

これにつき、当該取扱いについて、本公開草案では明示的に示されていないので、未公開企業における取扱いについては当該特則が適用できる旨を明示することが望ましいと考えます。

#### 提言2

仮に当該方法が認められないとなると、ストック・オプションを無償で発行された場合と有償で発行された場合で、取扱いが異なるものとされる理由を明示すべきであるとも考えます。

#### 提言3

国内未上場企業成長の推進エンジンの一つであるストック・オプションを欧米に迎合した国際基準の改訂を安易に導入することにより、ベンチャー・中小企業の成長と維持を停滞させることになるものではないかと危惧します。

以上